

中国の台頭と日中関係

経済産業研究所

関志雄

2002年2月

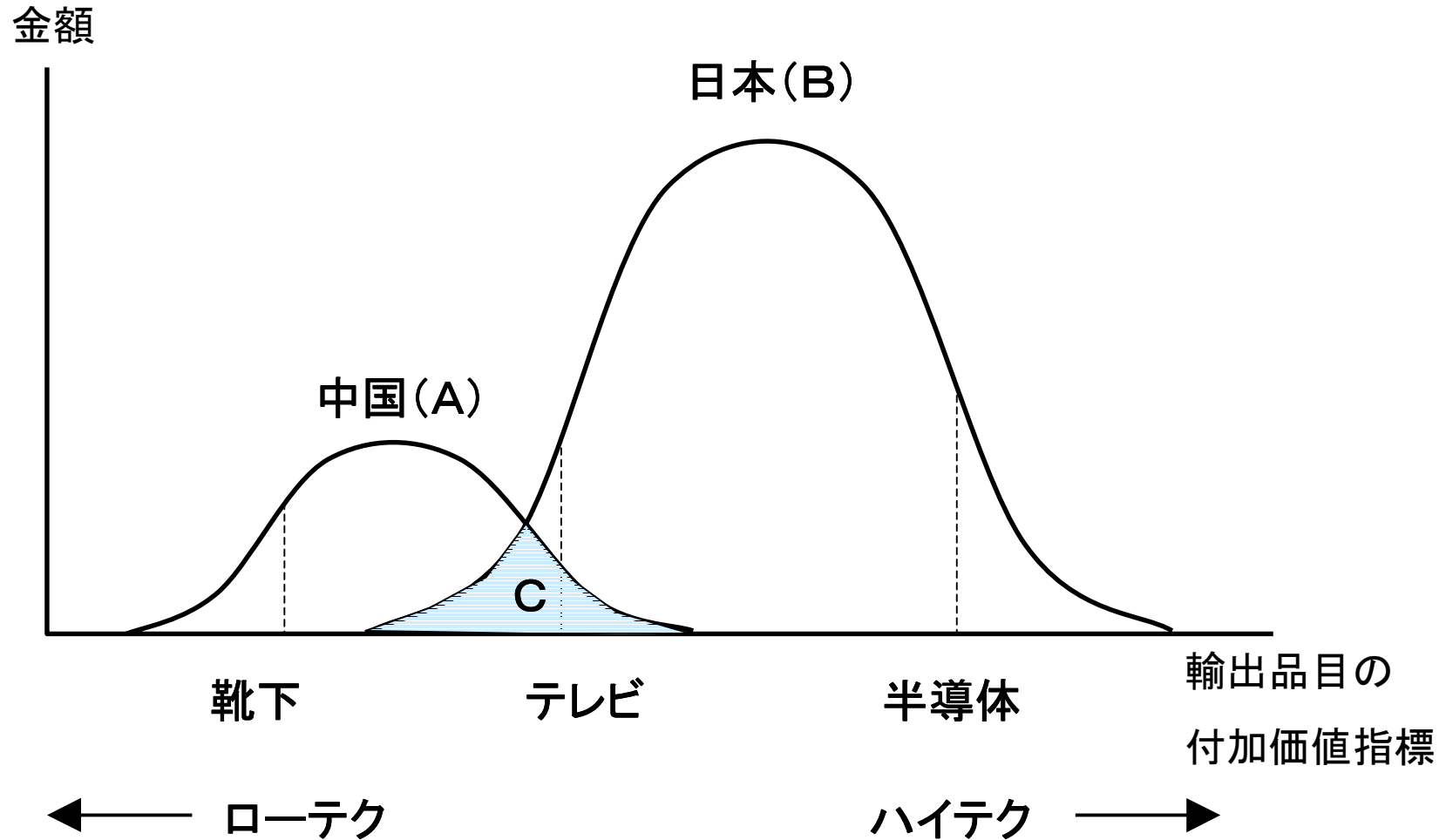
関志雄が主宰するホームページ「中国経済新論」も
是非ご覧ください。 <http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

日中主要経済発展指標の比較

	中国 (直近)		日本 (1960年前後)	
平均寿命(才)	女 72 (1998年)	男 68 (1998年)	女 72.92 (1965年)	男 67.74 (1965年)
乳児死亡率(千分比)	31 (1999年)		30.7 (1960年)	
一次産業のGDP比(%)	15.9 (2000年)		16.7 (1959年)	
都市住民のエンゲル係数(%)	39.2 (2000年)		38.8 (1960年)	
1人当り電力消費量(kwh)	1071 (2000年)		1236 (1960年)	

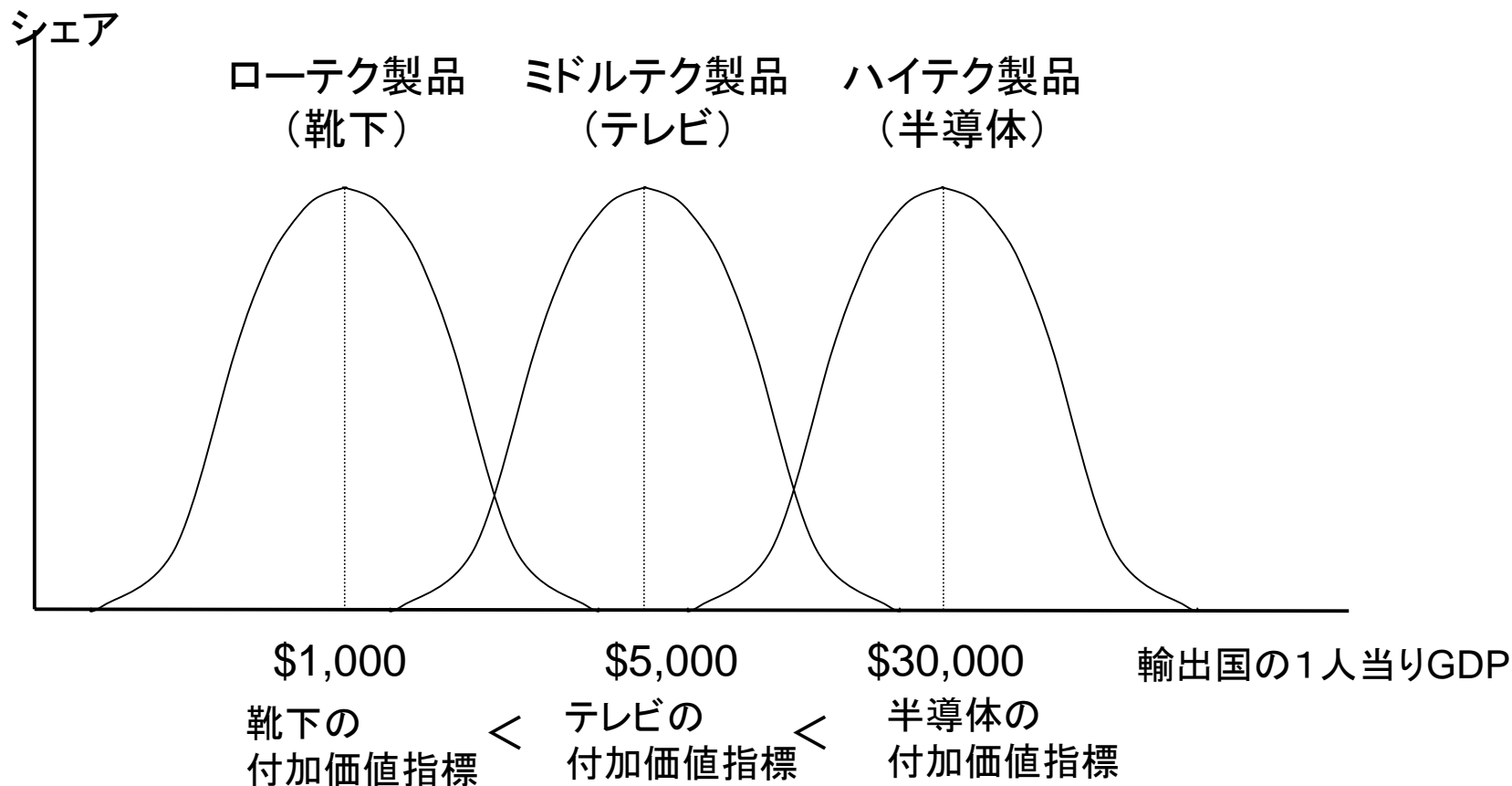
(出所)『中国統計摘要2001』(中国統計出版社)、『日本の100年』(国勢社)、ADB, *Key indicators of Developing Asian and Developing Countries*, 2000.

日中間の競合・補完関係

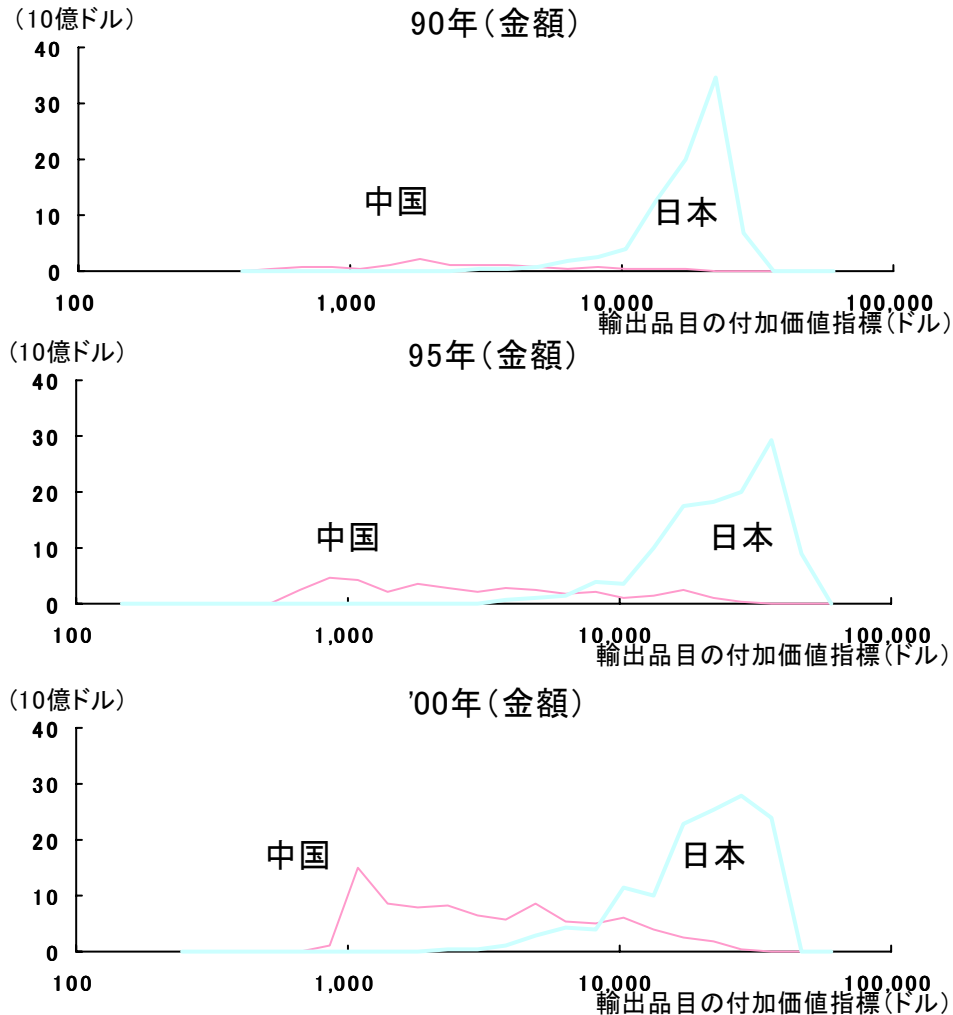


個別品目の発展段階別輸出国分布

—輸出品目の付加価値指標の計算方法—



米国市場における日中製品の競合度



(注) 横軸の計数は(対象)製品の輸出国1人当たりGDPの(加重)平均を表す。例えば、半導体を生産している国の平均1人当たりGDPが25,000ドルとすれば、横軸の25,000ドルに対応する縦軸の計数は、中国と日本の対米半導体輸出の金額を示す。同じように、テレビを輸出している国の平均1人当たりGDPが5,000ドルとすれば、横軸の5,000ドルに対応する縦軸の計数はそれぞれの国の対米テレビ輸出金額を示す。半導体はテレビより輸出国の平均1人当たりGDPが高いことから、前者は後者より付加価値が高いとみなす。日本から見た中国との競合度は、両国の対米輸出を表す分布の重なる部分の日本の対米輸出全体に対する割合によって計られる。

(出所) 米国輸入統計に基づいて作成

良い中国脅威論・悪い中国脅威論

● 良い中国脅威論

- ・中国の台頭という挑戦を受けて、日本が構造改革で対応
- ・衰退産業の中国への移転と新産業の育成を組み合わせ合わせた空洞化なき高度化を目指す

● 悪い中国脅威論

- ・政治家と経営者の過失隠しと責任転嫁
- ・政治力を使って、衰退産業を保護

中国は空洞化要因になりうるか

- 2000年度の対中投資は1000億円（対外直接投資の2%、GDPの0.02%）
- 日本の対中赤字が問題か
 - ・対中華圏は黒字
 - ・黒字減は財政赤字拡大の結果（ISバランス論）
- ウィン・ウィン・ゲームである貿易と直接投資
- 中国の生産拡大は必ず収入（市場）の拡大を意味する

空洞化なき高度化を目指して

- 中国の活力を積極的に利用
 - 企業には利潤
 - 消費者には良質かつ安価な製品
- 旧産業の保護より新産業の育成
 - 製造業に限定する必要がない
 - 生産要素の流動化が必要

中国の一人勝ち・日本の一人勝ち

- 東アジアのGDPに占める日本ウェイトは65%
(中国は15%)
- 南北格差の縮小が地域の安定に寄与
- アジア金融危機が示唆するように、近隣諸国の貧困と混乱よりもその繁栄と安定のほうが日本の国益になることは言うまでもない。

なぜODAが必要なのか

- ODAは市場の失敗を補うもの
 - 外部効果—酸性雨、地球の温暖化といった環境問題
 - 所得分配—南北格差の是正、貧困の撲滅
 - 国際公共財—安定した国際環境の提供

地域協力に対する中国の考え方

- アジア金融危機で認識された安定した国際環境の重要性
- 中国の台頭に対する各国の警戒を和らげる
- 危機対応・予防のためのアジア通貨基金には賛成
- FTAの対象はASEAN+1からASEAN+3へ
- 日中両国にとって、地域統合は覇権確立のための手段ではなく、地域の平和と安定の為の制度作りの一環でなければならない

2002年2月13日

経済産業省 ワークショップ 「アジアダイナミズムのための経済協力」

第2セッション 「中国・ASEANとの関係」 発言メモ
(早稲田大学 トラン・ヴァン・トウ)

はじめに

中国の台頭など新しい地域・国際環境に直面しているASEANの課題は何か。これからの日本の対ASEAN協力の課題は何か。

A. 中国の台頭とASEANへの影響をどう認識すべきか：

1. 1990年代以降の強まる競合関係

労働集約的工業における中国の急速なキャッチアップ。

第3国の主要市場で中国のシェア拡大、ASEANのシェア低下。

ASEAN市場への接近も強まる。特に新規加盟国。先発国にも4-5年後。中国とタイなどの比較優位構造が似通っていて、その変化方向もほぼ同じ。

家電・電子部品など機械関係工業品の発展もASEANと同様な方向に展開。

2. ただし、中国 ASEAN間貿易が拡大。

工業品の相互輸出がそれぞれの対世界輸出以上に拡大。

3. 中国のWTO加盟の効果：

中国のWTO加盟と経済の実力：論争的であるが、少なくとも対外的には影響力が増大。幅広い労働集約的工業の競争力増大。

中期的には資本財、ハイテク製品などの輸入増加。日本、韓国などが主な受益者。

長期的には中国が完結した生産工場として最終財を世界市場に送り込んでいく可能性が大きい。フルセット型工業構造が形成される可能性が大きい。

B. ASEANの対応と課題：

1. 中国のフルセット型工業形成を阻止し、水平分業を推進していくこと。

ASEANの産業構造高度化を図る。

2. サプライサイドの問題

労働市場のミスマッチ：熟練労働力の供給不足、非熟練労働の供給過剰の並存製造業離れの傾向。

エンジニア、中間管理職不足。生産性を上回る実賃金の上昇。競争力が弱体

3. ASEAN新規加盟国の問題

上記のサプライサイドの問題に加えて

国民経済の統合が遅れる。スキルギャップが大きい。

国際市場へのアクセス能力が弱い。

C . 日本の新たな協力

1 . ASEAN 先発国：産業高度化のための人材養成への協力

大学の工学部教育充実化への協力（ODAの構成変化、日本企業の冠講座の積極的提供など）

ものづくりの基盤整備

2 . ASEAN 後発国：先発国への協力分野に加え、

比較優位産業の発掘・育成への支援

経験、ノウハウ提供による市場へのアクセス能力向上

関連資料（配布）:

トラン・ヴァン・トゥ「AFTAと日本：アジアダイナミズムの中のASEAN」
2001年12月。

経済産業省 ワークショップ（2002年2月13日）

「アジアダイナミズム」のための経済協力（関連資料）

AFTA と日本：アジアダイナミズムの中の ASEAN

早稲田大学

トラン・ヴァン・トゥ

1.問題意識

1990年代に入ってから世界経済がグローバル化を強める一方、地域化も急速に進展してきた。地域化の具体的形態は自由貿易地域（FTA）で、その特徴はメンバー国間に特惠関税を適用するが、域外国に対して差別的関税の政策を続けることである。

アジアでは ASEAN 自由貿易地域（AFTA）が注目されていた。1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールとタイの5カ国によって東南アジア諸国連合（ASEAN）が結成された。1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1998年にミャンマーとラオス、そして1999年にカンボジアが加わって東南アジア10カ国全部が1つの協力地域になったのである。

1991年6月にタイ首相が提唱し、92年1月に開催された ASEAN 首脳会議が AFTA の創設に合意した。この構想を具体化するために、92年12月の AFTA 評議会で域内貿易自由化のための手段として共通有効特惠関税（CEPT）制度の実施が決定され、93年1月から実施されることになった。しかし、各国内の調整が必要であったので結局実施は94年1月に始まったのである。この制度の当初の計画は15年をかけて原則的に農業加工品も含めたすべての工業品の輸入関税を段階的に引き下げ、最終年度の2008年に5%以下にすることであった。その後の世界情勢が急速に展開し、EUやNAFTAの成立のように世界の地域化が進んでいたため ASEAN としても対抗手段としての AFTA をより早く推し進めるようになった。また、冷戦が終焉し、ASEAN の存在意義を経済面に求めなければならなかったのである。このような背景で95年12月にバンコクで開かれた ASEAN 経済閣僚会議と首脳会議は AFTA の前倒し実施（目標年次を2008年から2003年にしたこと）及び従来対象から外していた農産物、サービス貿易の自由化に合意した。

最近、ASEAN 域内の貿易自由化がさらに推進された。1998年12月の ASEAN 首脳会議は、AFTA の実現を2003年から2002年に1年前倒しにしたほか、2018年までに域内の関税率を完全に撤廃する計画も決定したのである。なお、新加盟国のベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの場合、AFTA 計画の実施目標年次はそれぞれ2006年、2008年と2010年になったのである。

ところで、NAFTA など他の自由貿易地域と比べて AFTA はいくつかのユニークな特徴を持っている。第 1 に、AFTA は、より広域のダイナミックな東アジアの中に位置付けられ、この東アジア経済が工業の生産・貿易の拡大を背景に急速に成長し、その過程に投資と貿易を通じて各国の相互依存関係が強まってきていることである。1997 年の通貨危機以降、成長が大きく鈍化してきたが、その依存関係がなお強い。そのような特徴が AFTA の域内・域外の貿易効果にどう影響を与えるだろうか。第 2 に、AFTA の近隣地域に中国があり、その台頭がアジア経済、世界経済に与えるインパクトが大きい。中国は発展段階や要素賦存状況（労働、資本などの生産要素の構造）が ASEAN 主要国と似通っているし、特に 90 年代に入ってから ASEAN 以上に急速に発展しただけでなく、経済規模も巨大である。中国の台頭が ASEAN にどう影響を与えているか。その影響の下で、AFTA の効果が発揮できただろうか。

本章は、この 2 点を念頭において AFTA の実施過程とその進展を考察した上、AFTA の効果と ASEAN の課題について考えてみたい。以下、第 2 節は FTA の経済効果に関する分析枠組みを簡単に提示する。第 3 節は AFTA の仕組みと各国の実施状況を整理する。第 4 節は工業品全体の貿易マトリックス、主要工業品の国際競争力指数、主要国間の輸出類似指数（その意味は後述）の分析を通じて AFTA 開始前から現在までの ASEAN 各国の貿易トレンド（域内貿易の変化、域外主要国である日本、韓国、中国との分業構造、中国との競合関係など）を考察する。第 5 節は AFTA と日本企業の行動に焦点を合わせ、ASEAN への日本の直接投資の特徴を整理する。第 6 節は結びに代えて本章の分析結果をまとめ、日本から見たいくつかの政策課題を吟味する。

2 . 分析枠組み：自由貿易地域（FTA）の経済学

FTA は加盟国の企業と自国の企業とは差別的関税障壁と非関税障壁を撤廃し、域内貿易を自由化するものである。その結果、国内の非効率的生産が縮小し、より効率的生産ができる加盟相手国から輸入する。これが貿易創出効果（trade creation）である。しかし、加盟国同士の貿易上の差別が撤廃される一方、域外国との貿易が新たな差別をもたらす。つまり、加盟国が域外国に対して以前の関税・非関税障壁を維持するので従来の域外からの輸入をより非効率的生産の域内国に転換する可能性がでてくる。これが FTA の貿易転換効果（trade diversion）である。貿易転換効果が、加盟国がより高い価格で輸入することを意味し、また域外国の貿易が縮小するので、非効率な国際分業をもたらすのである。それを相殺するために貿易創出効果が十分に強いことが FTA を正当化することができる。

貿易創出効果の強い条件は、FTA 成立前の域内各国の関税・非関税障壁が高いこと、また相互に主要な貿易相手国であったことである。また、貿易転換効果が弱い条件は、域外主要国の対域内輸出構造が域内各国の相互間輸出構造とは異なることである。第 4 節では

貿易マトリックスや輸出類似指数を計算して AFTA におけるそれらの効果を検証してみる。

ところで、以上の議論は一回限りの変化のみを考える静態的效果についての分析である。FTA は長期にわたって次のような動態的效果も発揮するであろう。

第 1 に、一国の小さい市場の限界を超えて FTA 成立に伴う地域全体の市場拡大が費用低減の生産技術を特徴付けられる産業において規模の経済性を発揮させることが期待できる。これに関して最終製品や中間財が効率的に生産できる拠点に集約する傾向が出てくる。このような生産の集積効果に伴って域内生産商品が国際競争力を強化し、ダイナミックな貿易創出効果が出てくるであろう。

第 2 に FTA の成立に伴って域外からの直接投資が次の 3 つの要因で増加し、技術移転、産業移植が促進され、域内各国の経済発展、輸出拡大が期待できる。1 つは、域外企業が上記の規模の経済性効果を利用し、域内市場に効率的供給をするだけでなく、域内の中間財・部品を（無税による）低コストで利用し、競争力のある最終製品を生産して域外市場に輸出できるので直接投資が誘発されるのである。2 つ目の要因は貿易転換効果に伴う直接投資が増加する。つまり、域外企業が従来の輸出が困難になるのでその輸出を代替する直接投資を行なうことである。これは一種の直接投資転換効果であり、域外での投資・生産から域内への投資・生産の転換である。もう 1 つの要因は FTA の結成で域内各国のカントリーリスクや不確実性が低減することが期待できるので域内・域外企業の直接投資が増加するであろう¹⁾。

第 3 に、FTA の下で域内国からの競争圧力が強くなるので生産性の改善に努力し、効率的生産方法・管理方法を使用しなければならない。また、FTA 成立前の保護体制の下での非効率な産業構造が資源配分の効率化へ転換することが期待できる。加盟各国は FTA の実現に伴って自国の構造調整、経済改革、各種の規制緩和、自由化を推進していかなければならなくなる²⁾。

ASEAN の場合、この 3 つの動態的效果がどのように表れたか。動態的效果についての実証分析がもとより極めて困難である。その分析の方法も確立されていない。このため、第 4 節における ASEAN の貿易構造の変化、第 5 節における ASEAN への直接投資流入の推移と要因を分析して、AFTA の動態的效果を間接的、部分的に吟味することにしたい。

3. AFTA 実施の進展状況

CEPT のスキームは、ASEAN コンテンツ 40%以上の商品を対象にし、4 つの品目リストに分けて実施計画を進めていくものである。即時実施品目リスト（Inclusion List, IL）は、先発加盟国の場合、1998 年まで関税率を 20%以下（うち IL の 85%以上の品目を 5%以下）にする。そして 2001 年までその 90%以上の品目、2002 年まで 100%の品目を関税率 5%以下にする。その関税削減対象品目について輸入数量制限即時廃止、他の非関

税障壁（NTB）も 5 年以内廃止になる。暫定除外品目リスト（Temporary Exclusion List、TEL）は、ある暫定期間において自由化されないが、その期間の経過後 IL に移行されるものである。敏感品目リスト（Sensitive List、SL）は米や砂糖など非加工農産物を対象にして自由化実施が延期できるものである（加盟時点により 2010、2013、2015、2017 までである）。一般除外品目リスト（General Exception List、GEL）は CEPT 実施から永遠に除外され、各国の国防、文化などに関するものである。このように、SL の全品目の IL への完全移行により 2010 年まで ASEAN 先発加盟国(ASEAN 6)が、2017 年まで全加盟国（ASEAN 10）が完全自由貿易地域になるのである。

表 1 は、2001 年 7 月 9 日現在の CEPT 実施状況をまとめたものである。ASEAN 6 の場合、98%以上の品目が IL に入れられて自由化されつつある。特にシンガポールはもとよりタイもほぼ 100%の品目が関税率削減の実施中である。新規加盟国（ASEAN 4）の場合、TEL の対象品目がまだ多いことが特徴的である。

表 2 は、IL での品目が 2001 年 7 月現在、どの程度自由化されてきたかを示すものである。ASEAN 6 の場合、既に 90%以上の品目が関税率 5 %以下になったことがわかる。なお、ASEAN 諸国の平均関税率は 1993 年の 12.76%から 2001 年 7 月現在 3.85%に低下した。

全体として AFTA 実施が積極的に見られた。しかし、通貨危機と経済停滞から回復しつつあるが、ASEAN 各国では低成長が続いているほか、不良債権の処理、金融体制の整備など様々な構造調整を進めなければならない。これに加えてインドネシアやフィリピンのように国内政治問題を優先せざるを得ない国もある。この背景で ASEAN 全体としてアジア各国では貿易自由化にやや消極的な雰囲気が出てきた。例えば、マレーシアは通貨危機の影響により、国内産業保護の観点から完成車および現地組み立て生産（CKD）車の関税引き下げを 2000 年から 2005 年に延期することを表明している。2001 年 5 月にカンボジアで開催された ASEAN 経済担当相会議でフィリピンやインドネシアが石油化学製品などについて 2002 年実施を遅らせるよう主張している。

しかし、そのような動きは一部の品目に限定されるだろう。次節でみるように、ASEAN 先発国の工業化が急速に進展し、世界市場で競争力を強化させた工業品が多くなってきた。このため、それらの工業品における域内貿易の自由化も進展したので、CEPT の関税率削減の実施も全体として進んできた。一方、CEPT の実施延期が要請された品目は輸入代替産業など競争力がまだ弱い分野である。

なお、ASEAN の中でより政治的・経済的余裕があるシンガポールは域外諸国との連携を進めるようになった。99 年に交渉を始めたニュージーランドとは 2001 年 1 月に第 1 弾の自由貿易地域（FTA）を発効させた。そのほか、日本、米国、メキシコ、カナダ、豪州との交渉を進めている。

ところで、AFTA 実施と並行して域内生産分業を推進するために ASEAN 産業協力 (AICO) という仕組みも 95 年 12 月に合意され、96 年 11 月にスタートした。この仕組みでは ASEAN 域内企業の資本が 30%以上の会社が、全製造業種の原材料や部品・完成品 (域内付加価値 40%以上のもの) を域内から輸入する際、5%以下の優遇関税を適用されるのである。2000 年末現在、AICO 適用事業として自動車関連 59 件、電子・電気・機械 5 件、食品 5 件など計 70 件が認可された。利用企業の大半が ASEAN 域内に生産拠点を分散させる日系企業である³⁾。ただ、AICO 実施について企業が申請してから認可を受けるまで長い時間がかかる上、明文化されていない詳細な条件もつけられるなど、問題点が多いといわれている。AICO は域内関税の低率化を部分的に前倒しで実施する仕組みであり、域内国から AICO 認定を受ければ CEPT 目標年次を待たずに最終関税率 5%以下に適用される。しかし、上記のような実施面の問題があるため、CEPT での関税削減促進効果がまだ小さい。

表1 CEPT 実施状況
(品目数、2001 年 7 月 9 日現在)

国名	IL	TEL	GE	SL	総項目数
ブルネイ	6,276	0	202	14	6,492
インドネシア	7,192	21	68	4	7,285
マレーシア	10,025	218	53	83	10,379
フィリピン	5,621	6	16	50	5,693
シンガポール	5,859	0	0	0	5,859
タイ	9,104	0	0	7	9,111
先発 ASEAN-6	44,077	245	339	158	44,819
%	98.3	0.6	0.8	0.4	100.0
カンボジア	3,115	3,523	134	50	6,822
ラオス	1,673	1,716	74	88	3,551
ミャンマー	2,984	2,419	48	21	5,472
ベトナム	4,984	1,177	139	51	6,351
新 ASEAN-4	12,756	8,835	395	210	22,196
%	57.5	39.8	1.8	1.0	100.0
ASEAN-10	56,833	9,080	734	368	67,015
%	84.8	13.6	1.1	0.6	100.0

注: IL - Inclusion List; TEL - Temporary Exclusion List; GE - General

Exceptions List; SL - Sensitive List.

資料: ASEAN Secretariat.

表2 2001年まで関税削減実施状況

国名	関税水準別削減対象品目数				総項目数のシェア(%)			
	0-5%	>5%	その他	総項目数	0-5%	>5%	その他	総項目数
ブルネイ	6,107	157	12	6,276	97.3	2.5	0.2	100.0
インドネシア	6,483	709	0	7,192	90.1	9.9	0.0	100.0
マレーシア	9,189	836	0	10,025	91.7	8.3	0.0	100.0
フィリピン	5,040	530	51	5,621	89.7	9.4	0.9	100.0
シンガポール	5,859	0	0	5,859	100.0	0.0	0.0	100.0
タイ	8,195	908	1	9,104	90.0	10.0	0.0	100.0
先発 ASEAN-6	40,873	3,140	64	44,077	92.7	7.1	0.1	100.0
カンボジア	238	2,877	0	3,115	7.6	92.4	0.0	100.0
ラオス	1,028	645	0	1,673	61.4	38.6	0.0	100.0
ミャンマー	2,426	558	0	2,984	81.3	18.7	0.0	100.0
ベトナム	3,229	1,755	0	4,984	64.8	35.2	0.0	100.0
新 ASEAN-4	6,921	5,835	0	12,756	54.3	45.7	0.0	100.0
ASEAN-10	47,794	8,975	64	56,833	84.1	15.8	0.1	100.0

資料:表1と同じ。

4. AFTA と ASEAN 貿易の変化

4.1 ASEAN の工業品貿易拡大の方向

ASEAN 諸国の過去数十年間の発展過程は対外貿易の急速な拡大を特徴付けられる。様々な指標はそれを示している。例えば、多くの ASEAN 諸国において貿易依存度（GDP に対す貿易額の比率）が着実に上昇してきた。例えば、タイのそれは 1980 年の 49%から 90 年に 67%、99 年に 90%に上昇した。また、青木（2001）も指摘したように ASEAN の GDP は日本の 1 割弱しかないが、貿易規模では輸出額で 1991 年に日本の 53%から 98 年に 87%まで高まり、輸入額で 1994 年以降日本を上回ったのである。ASEAN 貿易が実際に工業品の輸出拡大によって牽引された。中国もそうであったが、ASEAN 諸国の輸出の工業化率（総輸出に占める工業品の割合）が急速に上昇してきた。例えば 1980 年から 1999 年まで ASEAN 主要 4 カ国の輸出の工業化率は平均して 20%台から 60%台へ上昇し、特に 1999 年にマレーシアの輸出の 90%以上、タイとフィリピンのそれは 80%前後が工業品であった（表 3）。世界市場における ASEAN - 4（タイ、

マレーシア、フィリピンとインドネシア)の工業品輸出のシェアも 1980 年の 0.9%から 1998 年に 3.6%まで上昇したのである(トラン 2001)。

表3 ASEANと中国の工業品輸出と輸出工業化率

(単位:100 万ドル、%)

	1980		1990		1992		1999	
タイ	2,702	42.4%	15,502	67.2%	22,105	68.1%	45,233	77.4%
マレーシア	3,842	29.7%	17,053	58.0%	26,921	66.0%	69,405	82.1%
インドネシア	1,489	6.8%	11,363	44.3%	15,688	46.2%	25,676	52.8%
フィリピン	2,395	41.6%	6,149	76.0%	7,380	75.1%	32,692	93.3%
ASEAN 4	10,428	22.2%	50,067	58.1%	72,095	61.6%	140,314	61.9%
中国	8,683	47.9%	48,148	77.5%	67,949	80.0%	175,033	89.8%

資料:国連貿易データより作成。

これらの事実に加えて AFTA の CEPT 計画は主として工業品を中心としたし、アジアのダイナミックな分業が工業品の生産・貿易の構造変化として特徴付けられているので、ここでの分析は工業品貿易を中心にする。

表4は ASEAN5 カ国と域外主要3カ国(日本、中国、韓国)を中心とする工業品貿易マトリックス(金額)である。表5はその輸出市場別シェアを表すマトリックスである。これらのマトリックスで東アジア8か国(ASEAN-5 プラス3)の工業品輸出の成長と市場別構造の変化を AFTA 創設直前(1992年)とデータ入手可能な直近時点(1999年)との比較でみることができるのである。⁴⁾ 次のような特徴が読み取れる。第1に、インドネシアを除いた ASEAN 各国の工業品輸出が倍以上に拡大し、日本と韓国の成長テンポを上回った。特にフィリピンの成果が著しい。第2に、ASEAN 域内への輸出は全世界への輸出とほぼ同じテンポで拡大し、フィリピン以外は域内貿易がそれほど拡大しなかったのである。第3に、ASEAN の工業品輸出は ASEAN 域内よりも中国、日本、韓国への輸出の方が拡大した。特に韓国への輸出は3倍、中国への輸出は4倍、それぞれ拡大したが、ASEAN 域内への輸出は2.4倍に止まった。第4に、ASEAN 各国の域内輸出の割合は概ね小さい。5カ国平均でそれは20%で観察期間中あまり変化しなかった(表5)。特に ASEAN 各国とも域内輸出の半分以上も占めているシンガポール向け輸出を除けばなおさら小さい。第5に、ASEAN の工業品輸出にとってアメリカは依然として最大な市場であるが、その地位はやや低下した。

表4:ASEAN-5プラス3の工業品貿易マトリックス（上段が1992、下段が1999、単位100万ドル）

輸入 輸出	タイ	マレ-	シン	イン	フィリ	ASEAN5	日本	中国	韓国	ベトナム	ASEAN5+3	台湾	香港	アメリカ	世界
タイ	-	572	2,382	96	137	3,187	3,120	76	181	40	6,564		1,145	5,744	22,105
	-	1,651	4,162	458	827	7,098	5,686	1,200	645	460	14,630	1,725	2,463	10,532	45,233
マレ-	635	-	6,960	209	183	7,987	2,081	268	304	32	10,640		1,361	7,065	26,921
	2,109	-	12,372	831	1,058	16,370	7,212	1,430	1,330	287	26,342	3,356	3,413	17,791	69,405
シン	2,762	6,023	-		630	9,415	2,879	661	966		13,920		3,409	12,899	50,155
	4,644	17,018	-		2,420	24,082	7,376	3,389	3,275	820	38,122	5,264	6,536	21,484	101,029
イン	185	238	2,189	-	71	2,683	2,107	648	524	61	5,962		567	2,784	15,688
	362	704	3,470	-	335	4,871	3,378	613		136	8,862	605	864	5,074	25,676
フィリ	94	101	205	31	-	431	934	79	91	25	1,535		365	3,225	7,380
	817	1,438	2,346	74	-	4,675	4,090	454	922	90	10,141	2,922	1,778	9,982	32,692
ASEAN5	3,677	6,934	11,736	337	1,021	23,704	11,120	1,730	2,066	158	38,620		6,847	31,717	122,250
	7,932	20,811	22,350	1,363	4,639	57,095	27,743	7,086	6,173	1,793	98,098	13,872	15,053	64,863	274,035
日本	10,116	8,017	12,664	5,454	3,408	39,659	-	11,498	17,032	414	68,189	20,327	19,983	95,949	334,287
	10,393	10,315	14,690	4,360	8,074	47,832	-	21,615	20,474	1,402	89,921	26,539	20,189	121,873	389,108
中国	648	358	1,019	291	139	2,455	6,321	-	1,135	87	9,911		34,795	7,427	67,949
	1,272	1,289	3,904	1,306	1,153	8,924	25,981	-	5,896	766	40,801	3,560	33,972	40,708	175,033
韓国	1,286	1,117	2,893	1,880	682	7,858	9,152	2,540	-	395	19,549		5,438	17,855	71,793
	1,611	3,539	4,325	2,333	2,934	14,742	10,837	11,979	-	1,386	37,557	5,854	7,781	28,280	128,815
ASEAN5+3	15,727	16,427	28,312	7,961	5,249	73,675	26,592	15,769	20,233	1,055	136,269	20,327	67,063	152,948	596,280
	21,208	35,954	45,268	9,362	16,800	128,592	64,561	40,680	32,543	5,347	266,377	49,825	76,995	255,723	966,991

注:1. 1999年のインドネシアの輸入データは1998年のもので代用

2. マレー、シン、インとフィリはマレーシア、シンガポール、インドネシアとフィリピン

資料: 国連貿易データより作成。

表5: ASEAN-5プラス3の工業品貿易マトリックス（上段が1992、下段が1999、単位%）

輸入		タイ	マレー	シン	イン	フィリ	ASEAN5	日本	中国	韓国	ベトナム	ASEAN 5+3	台湾	香港	アメリカ	世界
輸出	タイ	-	2.6	10.8	0.4	0.6	14.4	14.1	0.3	0.8	0.2	29.7		5.2	26.0	100
	マレー	-	3.7	9.2	1.0	1.8	15.7	12.6	2.7	1.4	1.0	32.3	3.8	5.4	23.3	100
マレー	タイ	2.4	-	25.9	0.8	0.7	29.7	7.7	1.0	1.1	0.1	39.5		5.1	26.2	100
	シン	3.0	-	17.8	1.2	1.5	23.6	10.4	2.1	1.9	0.4	38.0	4.8	4.9	25.6	100
シン	タイ	5.5	12.0	-		1.3	18.8	5.7	1.3	1.9		27.8		6.8	25.7	100
	イン	4.6	16.8	-		2.4	23.8	7.3	3.4	3.2	0.8	37.7	5.2	6.5	21.3	100
イン	タイ	1.2	1.5	14.0	-	0.5	17.1	13.4	4.1	3.3	0.4	38.0		3.6	17.7	100
	フィリ	1.4	2.7	13.5	-	1.3	19.0	13.2	2.4		0.5	34.5	2.4	3.4	19.8	100
フィリ	タイ	1.3	1.4	2.8	0.4	-	5.8	12.7	1.1	1.2	0.3	20.8		4.9	43.7	100
	ASEAN5	2.5	4.4	7.2	0.2	-	14.3	12.5	1.4	2.8	0.3	31.0	8.9	5.4	30.5	100
ASEAN5	タイ	3.0	5.7	9.6	0.3	0.8	19.4	9.1	1.4	1.7	0.1	31.6		5.6	25.9	100
	日本	2.9	7.6	8.2	0.5	1.7	20.8	10.1	2.6	2.3	0.7	35.8	5.1	5.5	23.7	100
日本	タイ	3.0	2.4	3.8	1.6	1.0	11.9	-	3.4	5.1	0.1	20.4	6.1	6.0	28.7	100
	中国	2.7	2.7	3.8	1.1	2.1	12.3	-	5.6	5.3	0.4	23.1	6.8	5.2	31.3	100
中国	タイ	1.0	0.5	1.5	0.4	0.2	3.6	9.3	-	1.7	0.1	14.6		51.2	10.9	100
	韓国	0.7	0.7	2.2	0.7	0.7	5.1	14.8	-	3.4	0.4	23.3	2.0	19.4	23.3	100
韓国	タイ	1.8	1.6	4.0	2.6	0.9	10.9	12.7	3.5	-	0.6	27.2		7.6	24.9	100
	ASEAN5+3	1.3	2.7	3.4	1.8	2.3	11.4	8.4	9.3	-	1.1	29.2	4.5	6.0	22.0	100
ASEAN5+3	タイ	2.6	2.8	4.7	1.3	0.9	12.4	4.5	2.6	3.4	0.2	22.9	3.4	11.2	25.7	100
	世界	2.2	3.7	4.7	1.0	1.7	13.3	6.7	4.2	3.4	0.6	27.5	5.2	8.0	26.4	100

注; 1. 1999年のインドネシアの輸入データは1998年のもので代用

2. マレー、シン、インとフィリはマレーシア、シンガポール、インドネシアとフィリピン

資料: 国連貿易データより作成。

要するに、AFTA 創設の頃からの ASEAN の工業品輸出が引き続いて拡大してきたが、この成果は域内貿易の拡大よりも東アジア地域全体への輸出拡大によるものであったと考えられる。

4.2 貿易転換効果について

次に AFTA の CEPT 計画の実現は ASEAN 域外諸国の対 ASEAN 貿易にどう影響を与えたかについて考えてみよう。

工業品貿易マトリックス（表 4）を見る限り、中国や韓国のような主要域外諸国の対 ASEAN 工業品輸出が拡大している。1992 年から 99 年まで韓国の対世界工業輸出が 1.8 倍増加したが、対 ASEAN-5 輸出は 1.9 倍拡大した。日本の場合、対世界輸出が 16% 増加、対 ASEAN-5 は 23% 増加した。注目すべきは中国の動きである。同期間に中国の対世界工業品輸出が 2.6 倍も増加したが、対 ASEAN 輸出は実に 3.8 倍も拡大した。

次に工業化が進んで、AFTA 計画も積極的に実施してきたタイと主要域外国の 1 つである中国との貿易関係に焦点を合わせ、貿易転換効果を考えてみよう。タイと中国は経済規模こそ違おうが、要素賦存状況や産業構造が似通っているし、過去数十年間に工業化が急速に進展してきた国同士である。このため、両国が ASEAN 域内や世界市場への輸出に競合関係にあると考えられる。

図 1 と図 2 はタイと中国の主要工業の発展プロセスを描いたものである。産業発展のプロセスを考察するために生産、消費、輸出、輸入を分析しなければならないが、データや時間の制約などにより多くの国・多くの産業についてそのようなことが困難である。このため、ここでは貿易パターンとその変化を分析することにする。しかし、輸出、輸入の状況と変化だけ見ても産業の発展過程がわかるのである。各国・各産業のその状況と変化を国際競争力指数でみてみよう。

産業の国際競争力指数は

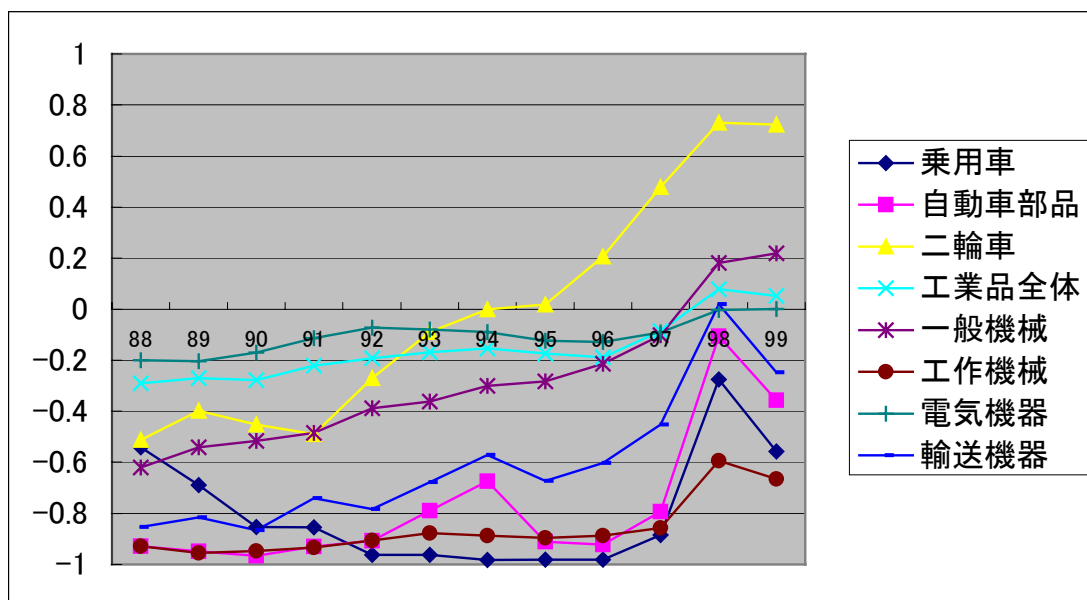
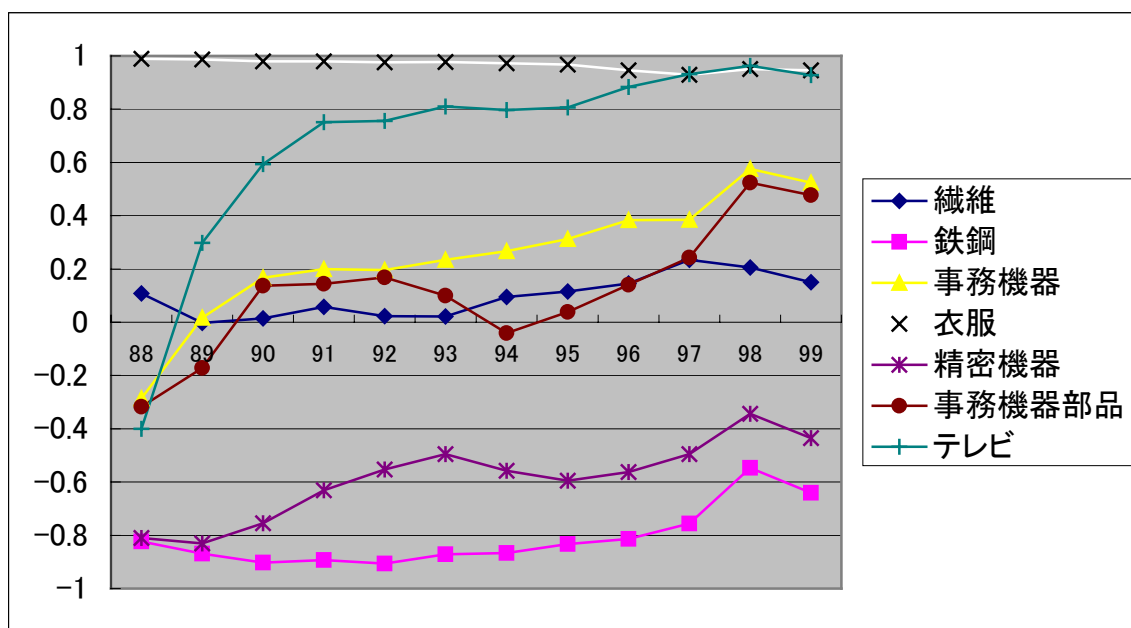
$$(\text{輸出} - \text{輸入}) / (\text{輸出} + \text{輸入})$$

として定義する。この指数がマイナス 1（輸出がゼロ）からプラス 1（輸入がゼロ）の間にある値である。輸出と輸入が丁度バランスになる場合、指数がゼロになる。ゼロより大きい値は貿易が出超、ゼロより小さい値は入超の状況を示す。

図 1 と図 2 を比較してみると、タイと中国の産業別競争力構造がかなり似通っているし、変化方向も概ね同じであることがわかる。例えば、両国とも 90 年代以前から衣服の国際競争力指数が 1 に近く、圧倒的競争力を持っている。テレビと二輪車の場合、90 年代に入ってからタイの指数が急速に 1 に近づいていて、中国は 93 - 94 年にやや変調であ

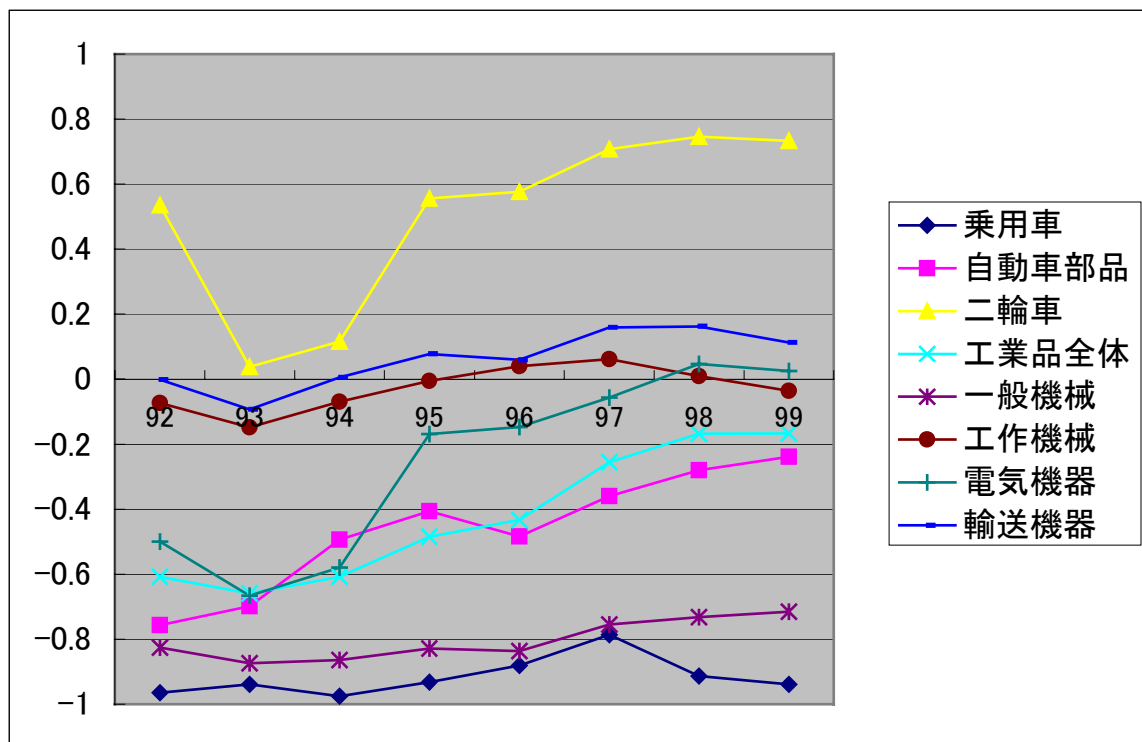
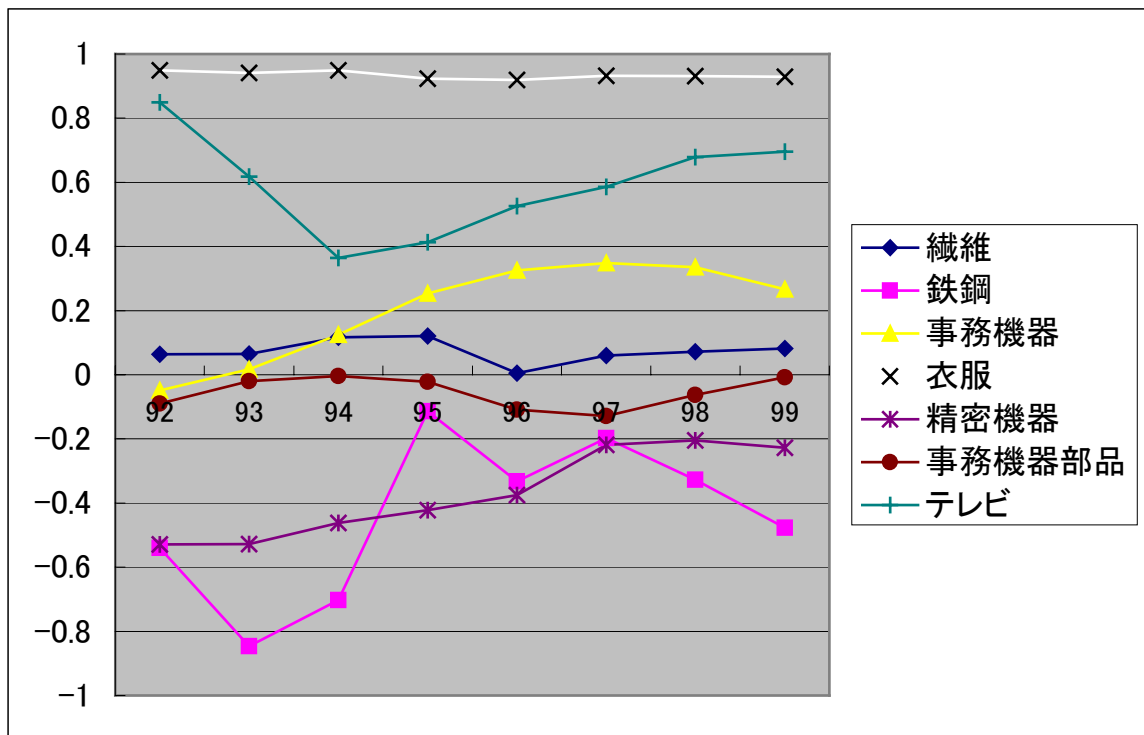
ったが、90年代後半には急速に上昇し、主要な輸出産業になってきた。事務機器はタイでは90年に入超から出超に転じ、その後黒字を拡大させてきたが、中国は数年遅れて同様なパターンを示した。他の産業も両国で大体同じ様な動きを示している⁵⁾。

図1： タイ工業品の国際競争力指数



資料：国連貿易データより作成。作成方法について本文を参照。

図2：中国工業品の国際競争力指数



資料：国連貿易データより作成。作成方法について本文を参照。

次に輸出類似指数（ES）を計算して特定市場においてタイと中国の商品別輸出構造が類似しているか、相違しているかをみる。類似すればするほどその市場での競合関係が強いことを示すものである。輸出類似指数は、ある市場において一国の輸出の構成が他国とどれほど似ているかを示す指数である。A国とB国の間の類似指数は以下の式で表される⁶⁾。

$$ES = \left| X_{ai} - \frac{X_{ai} + X_{bi}}{2} \right|$$

X_{ai} ：特定市場においてA国におけるi商品の輸出比率、 X_{bi} ：B国におけるi商品の輸出比率である。両国のすべての商品に関して合計したものが二国の類似指数となる。輸出類似指数は0から1までの値をとり、0ならば二つの国で輸出構造が全く同じ、1ならば全く異なることになる。この値が概ね0.5を境に輸出構造が類似するかどうかを示すものであるし、指数の変化も類似していく方向であるかどうかを示唆してくれるのである。

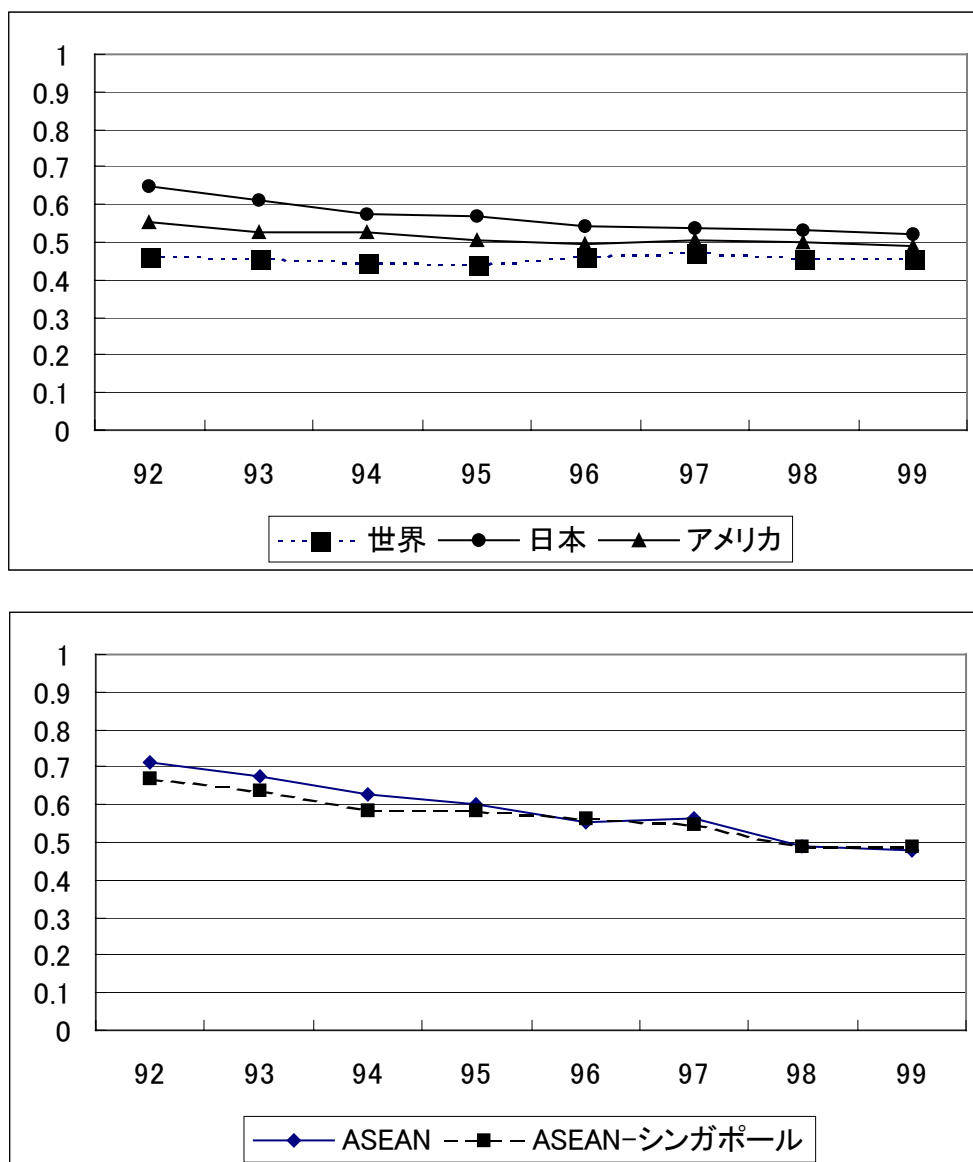
図3は4つの市場においてSITC三桁工業品全てを計算したタイと中国の輸出類似指数を描いたものである。4つの市場とは、世界市場、タイを除いたASEAN市場、シンガポールとタイを除いたASEAN市場と日本市場である。まず、世界市場において両国はかなり類似した輸出構造を示しており、しかも90年代を通じてほとんど変化しなかった。ASEAN市場において90年代の初めにそれほど類似しなかったが、着実に類似の方向に動いてきた。この傾向はシンガポールを除くASEAN市場でもみられた。このことは、CEPTスキームの完全な実施に伴って貿易転換効果が生じる可能性を示唆していると言える。

日本市場ではタイと中国の類似指数が低下してきたが、やや高い（競合関係が薄い）ことが意外な感じを与えている。これは次のように解釈できる。つまり、1980年代後半に急激な円高の下で家電を中心とする機械分野の日本企業がタイなどのASEANに進出し、その製品の1部を日本に逆輸入している。このため、タイの対日輸出総額に占める機械関連製品・部品の割合が急速に高くなった。1991年から1999年までタイの対日輸出の工業化率が53%から67%に上昇したが、主流は機械関連製品・部品で同製品・部品が対日全輸出の割合として22%から38%になったのである⁷⁾。一方、日本企業の対中投資とその製品の日本への逆輸入はタイの場合よりかなり遅れているので日本市場ではタイとの競合関係がまだ弱い。今後はより類似の方向に動いていくであろう。⁸⁾

ついでにタイ/韓国の輸出類似指数（図4）をみると、各市場とも両国の競合関係がやはりタイ/中国ほど強くない。特にASEAN市場では類似指数がほとんど変化しなかったし、その水準も0.6-0.7の間にあり、同じ市場でのタイ/中国の類似指数より高い。しかし、日本市場ではタイ/韓国の類似指数がタイ/中国のそれより低いことが意外な印象を与えるであろう。これは、日本市場でのタイと中国の競合関係を既に説明した要因と

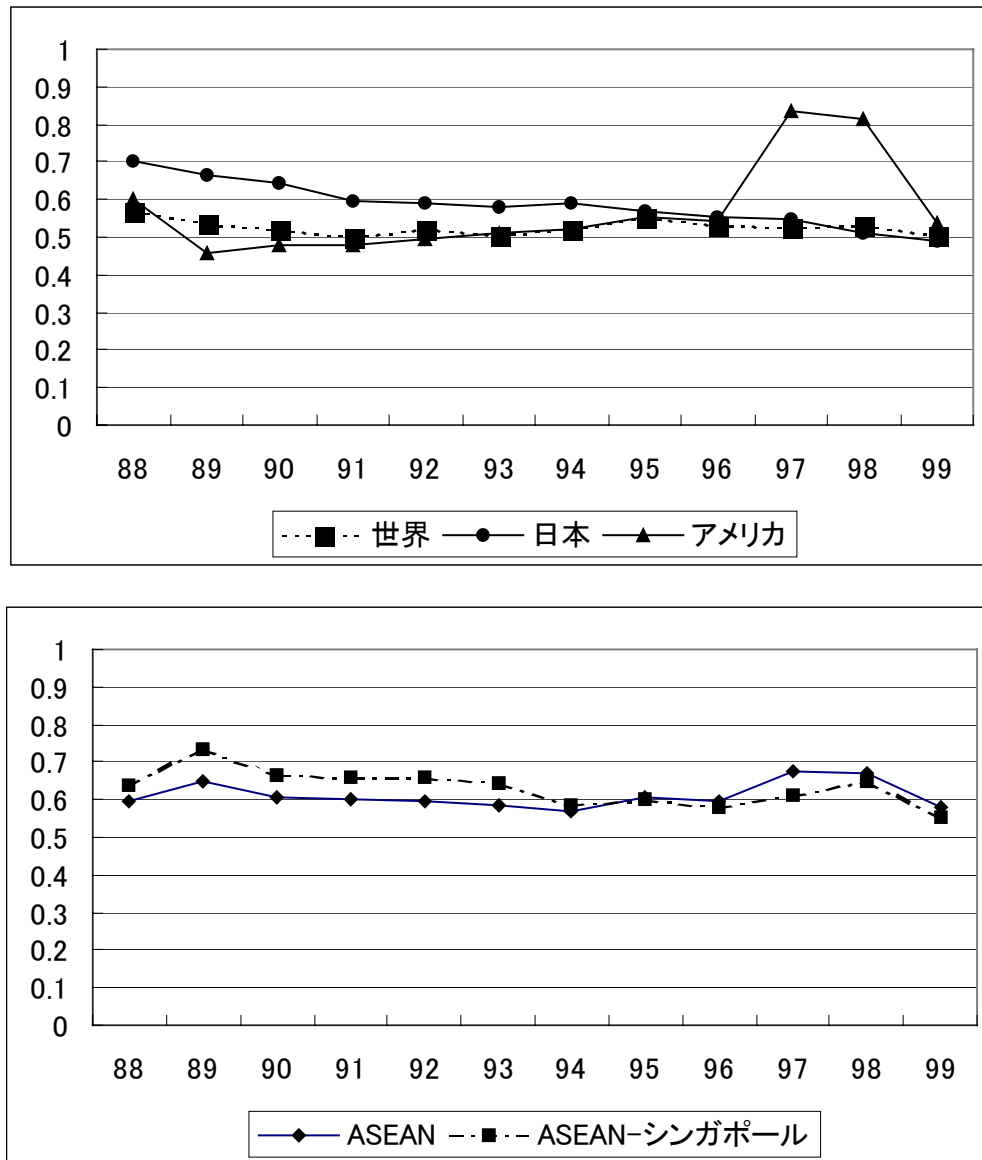
関連する。つまり、日本の対タイ直接投資と製品の逆輸入がタイの対日輸出の高度化を促進し、韓国の輸出構造に近くなっていたのであろう。タイと日本との輸出類似指数（図5）は各市場とも低下してきて、似通ってきたことを示している。タイの機械関連製品・部品の輸出拡大が主要な要因になったと考えられる。

図3：タイー中国輸出類似指数 (SITC 3桁)



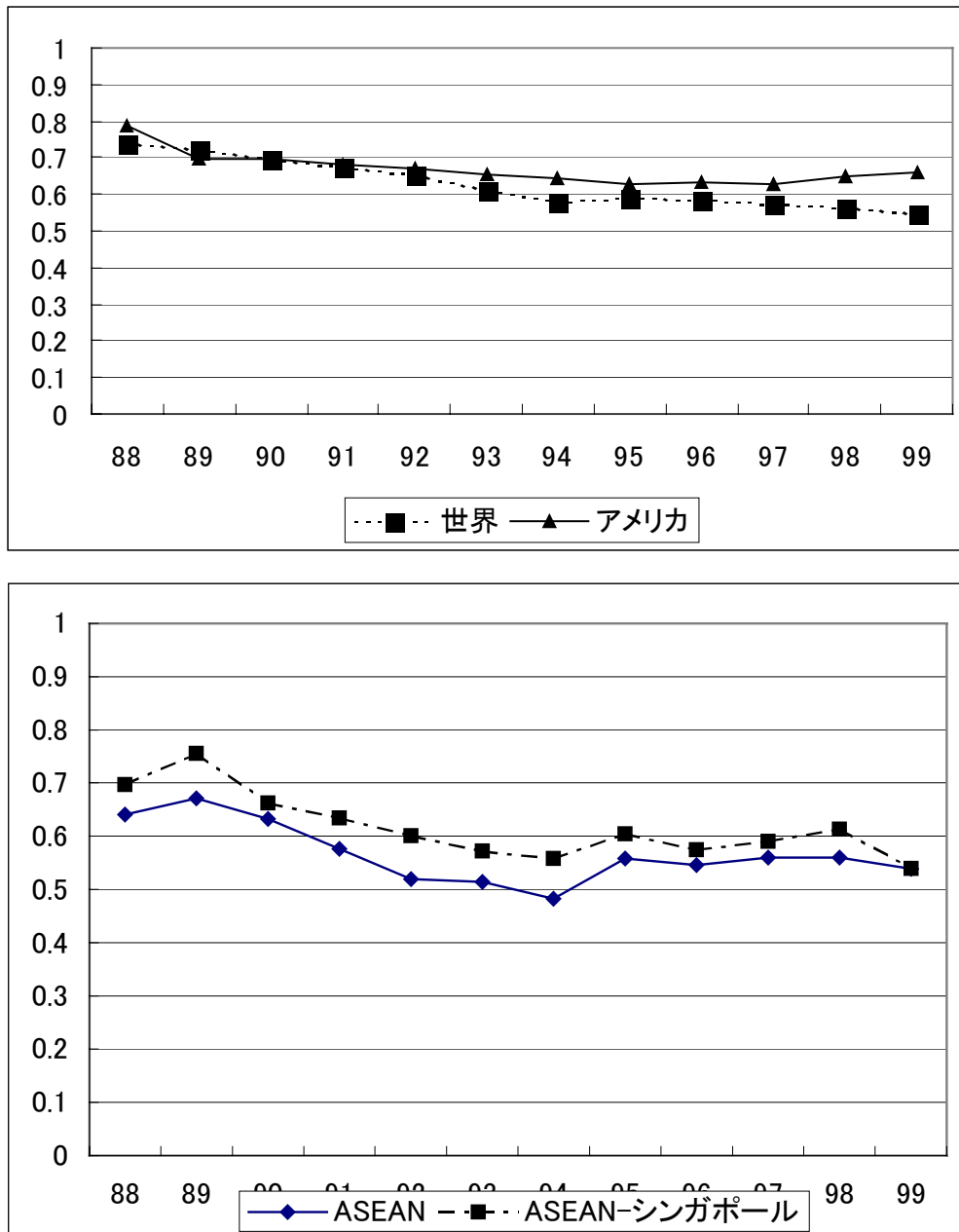
資料：国連貿易データより作成。類似指数の定義と作成方法について本文を参照。

図4：タイ-韓国輸出類似指数 SITC3桁



資料：国連貿易データより作成。類似指数の定義と作成方法について本文を参照。

図5：タイー日本輸出類似指数 SITC3桁



資料：国連貿易データより作成。類似指数の定義と作成方法について本文を参照。

5.AFTA と日本企業

85年9月のプラザ合意以降の急激な円高の下、日本企業が東アジアに急速に進出した。最初は台湾や韓国などのNIEsが中心であったが、その波は87年頃からタイ、マレーシアそしてインドネシアに波及した。これと並行して台湾や韓国などのNIEs企業から対ASEAN投資も本格化した。

90年代に入ってから日本企業も他の国の企業も直接投資の市場として中国に注目するようになった。1993年4月にジェトロが実施したアンケート調査によると、日本企業の新規投資先として調査でカバーされた18業種全てにおいて中国が第1位を占めた。これに対してASEANに対する関心は繊維、電子部品、輸送機器などの6業種で第二位を維持したものの、ほかは全て順位を下げた。⁹⁾

94 95年には再び急激な円高が生じたのでASEANへの直接投資も再び増加したが、通貨危機の頃以降減少傾向を見せた。その代わりに中国への投資が急速に増加した。外国直接投資の中国へのシフトが象徴的に示したのは1992-93年のことである。1992年に先発ASEAN-5カ国への直接投資流入額(認可ベース)は293億ドル、前年比31%増加したが、93年にそれは172億ドルで前年比41%も減少した。これに対して中国への直接投資認可額が1992年に581億ドルで前年比5倍近く急増し、1993年にさらに倍増し、1114億ドルを記録したのである。

表6はアジア各国への直接投資流入額(国際収支ベース)をまとめたものである。これによると、1986-91年の期間に年平均でASEAN-8への流入額が中国より多かったが、1992年から逆転してまたそのギャップがますます開いて1999年には中国への投資がASEANの4倍も記録したのである。このように1990年代に外国直接投資は中国に集中していた。ただ、中国ほど増加しなかったが、他のアジア諸国への投資も通貨危機後のインドネシアなどを別として停滞していたわけではない。中国が大きな圧力になっているが、通貨安定、投資環境の整備などにより、他のアジア諸国も直接投資を導入できるであろう。

AFTAの段階的実現は直接投資の流れにどのような影響を与えるだろうか。ASEAN先発国がCEPT計画実施を完了するのは2002年であるので、直接投資へのAFTAの効果はまだ分からない。しかし、関税率の削減が進行していた90年代後半にASEANへの直接投資が減少傾向をみせた。この減少は通貨危機の影響によるものであったが、この事実はAFTAの効果以上に通貨やマクロ経済の安定などがより重要であることを示している。

次に日本企業がAFTAにどのように対応しているか、つまり、AFTAの実施に伴って日本企業への対ASEAN投資戦略がどう変わってきたかについてみてみよう。

日本経済研究センターが最近(2001年9月)、日本企業に対するアンケート調査(回答企業374社)を行なったが、その結果によると、AFTAへの関心は「大いに関心がある」と「関心がある」で合わせて7割を占めた。しかし、AFTA実現に備えた準備として「アジア各市場の特性に応じた商品戦略」「供給体制の再検討、再構築」が3割強に止

まり、準備を「考えていない」企業が4割強もあった。また、ASEANに拠点を持っている企業でも準備を「考えていない」が3割弱であった。要するにAFTAの実施は日本企業の行動にあまり影響を与えないようである¹⁰⁾。その理由は次のように考えられる。

表6 アジア諸国へのFDI流入額

(100万ドル)

順番	国名	1986-1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1	韓国	863	727	588	991	1,357	2,308	3,088	5,215	10,340
2	台湾	1,034	879	917	1,375	1,559	1,864	2,248	222	2,962
3	香港	1,711	2,051	1,667	7,828	6,213	10,460	11,368	14,776	23,068
4	シンガポール	3,592	2,204	4,686	8,550	7,206	8,984	8,085	5,493	6,984
5	アジアNIEs	7,200	5,861	7,858	18,744	16,335	23,616	24,789	25,706	43,354
6	マレーシア	1,605	5,183	5,006	4,581	5,816	7,296	6,513	2,700	3,532
7	タイ	1,325	2,114	1,804	1,343	2,000	2,405	3,732	7,449	6,078
8	フィリピン	501	228	1,238	1,591	1,459	1,520	1,249	1,752	737
9	インドネシア	746	1,777	2,004	2,109	4,346	6,194	4,677	-356	-3,270
10	ベトナム	68	385	523	1,936	2,349	2,455	2,745	1,972	1,609
11	カンボジア	-	33	54	69	151	294	168	121	135
12	ラオス	3	8	30	59	88	128	86	45	79
13	ミヤマー	68	171	149	126	277	310	387	315	300
14	ASEAN8ヶ国	4,316	9,899	10,808	11,814	16,486	20,602	19,557	13,998	9,200
15	中国	3,105	11,156	27,515	33,787	35,849	40,180	44,236	43,751	40,400
16	東アジア計	14,621	26,916	46,181	64,345	68,670	84,398	88,582	83,455	92,954
17	アジア計	15,135	27,863	47,348	65,954	71,654	87,952	93,518	87,158	96,148
		(52)	(55)	(65)	(63)	(64)	(61)	(52)	(49)	(46)
18	途上国計	29,090	51,108	72,528	104,920	111,884	145,030	178,789	179,481	207,619

注) アジアは西アジアと中央アジアを除く。アジア計の()内は途上国合計に占める割合。

資料) UNCTAD, *World Investment Report* 1998, 2000 による。

第1に、日本(製造)企業がASEAN諸国に1960年代から直接投資を行なってきたが、70年代前半まで設立された合弁企業が輸入代替型企业であった。代表的なのは家電関連企業であるが、この分野はAFTAではファストトラックとされており、関税率削減を早めている。このため、輸入の競争に晒されていたので既に生産の集約化、拠点の整理が進んでいたであろう¹¹⁾。一方、1970年代後半以降、特に急激な円高が発生した1980年代後半以降日本企業がASEANで設立した合弁または完全子会社は主として輸出指向型企业であったのでその性格上AFTA体制のもとでも特に対応の対象にならなかった。なお、家電と同じく自動車や同部品も輸入代替型であるが、関税率削減はまだ本格化していないし、各国とも保護する意向を示しているので当面自由化されないであろう。

第 2 に、80 年代後半以降設立された日系企業は、親企業が大企業の場合、ASEAN 域内ではなく東アジア全体の分業体制の中に位置付けられていたので AFTA が創設されてもこれらの子会社が再配置される余地が少ないと考えられる。ASEAN 域内では完結した分業体制を構築できないのでアジア全域で構築しなければならない。また、ASEAN で投資してきた日本企業は中小企業が少なくなく、ASEAN で子会社が 1 - 2 社しかない企業が多い¹²⁾し、これらの子会社が 80 年代以降設立されたものが多いので輸出指向型企業でもある。

6 . これからの AFTA と日本 : ASEAN プラス 3 の推進 結びに代えて

以上の分析から浮かび上がってきた点をまとめ、将来展望を試みながら日本などの政策課題は何かを考えよう。

第 1 に、自由貿易地域 (FTA) の理論が想定した効果は、現在のところ AFTA には発揮しなかったようである。ASEAN 域内貿易が拡大したが、それ以上に域外貿易の方が拡大した。また、日本、韓国、中国の主要域外諸国の対 ASEAN 工業品貿易も他の地域よりも拡大した。直接投資の増加効果もどれほどあったかは不明であるが、AFTA 効果よりも他の要因 (通貨安定などのマクロ経済環境) の方が重要であったように思われる。日本からの直接投資の急増は AFTA 創設前であったし、その直接投資が CEPT の実施計画が進んだ 90 年代後半にはむしろ停滞したのである。

AFTA が期待通りに効果を上げなかった理由は AFTA のユニークな特徴にあるであろう。EU や NAFTA と違って、ASEAN が域内諸国への依存関係が弱く、日本、韓国、中国を含めた周辺広域経済圏への依存の方が強い。将来は AFTA の協力体制が完成してもこの構図が大きく変わらないであろう。

ただ、AFTA の創設は無意味であったとは言えない。第 2 節で述べた動態的效果の一部として自由化に伴う資源配分の効率化、政策環境改善の公約などによるリスクや不確実性の低減効果が無視できないであろう。ASEAN が東アジア全体のダイナミズムの中で引き続き位置付けられるためにもそのような努力が必要であったし、これからも必要であろう。ただし、直ぐ下に詳論するように今後の国際環境、地域環境が AFTA 創設決定当初と違って、アジア広域の協力体制が必要になっているし、可能になりつつあるので、これからは AFTA だけでなくそれを含むアジア広域協力体制の構築に転換することが望ましい。

第 2 に、90 年代のアジア経済にとって中国の台頭がもっとも重要な出来事であった。工業化が ASEAN 以上に急速に進行しただけでなく、タイをはじめとする ASEAN の工業構造や発展方向も同様に動いてきて、各種の市場でシェアを伸ばしてきたのである。これは ASEAN にとって脅威であるか、それとも機会であるか。これまでのところ、ASEAN の工業品輸出が中国ほどではなかったが、かなり拡大してきた。また、インドネ

シア以外は先発 ASEAN 各国とも対中輸出を大幅に拡大させた（表4）。直接投資導入についても既に指摘したように、中国への流入額が大幅に拡大したが、ASEAN への投資が停滞したわけではない。このようにみえてくると、中国の発展は ASEAN とは少なくともゼロサムゲームではない。

ただ、中国経済の規模と成長速度からみてこれからは ASEAN などに様々なインパクトを与えていく可能性が高い。日本には既にそのインパクトが大きくなりつつある。中国の発展が与え得る衝撃を和らげるために、ASEAN の産業構造高度化を図ると共にアジア地域レベルでの産業調整が必要になるであろう。前者について熟練労働の供給増加、技術者、管理者の養成が急務になる。タイをはじめ ASEAN 諸国では、非熟練労働の需要不足、熟練労働・技術者などの供給不足というミスマッチが続いている¹³⁾。日本はこれらの分野に協力する余地が大きい。

アジア地域レベルでの産業調整の目的は、各国の産業発展方向、投資・生産の見通しなどについての情報交換を通じて重複投資・生産過剰などを避けるほか、地域全体としての比較優位構造の変動（ある産業の比較優位が他の国へ移動すること）によって生じる産業調整（労働などの生産要素が競争力が弱くなった産業から比較優位産業への転換）を地域協力で支援することである。本章の分析結果からみてその目的を達成するために ASEAN 諸国と中国、韓国、日本という ASEAN+3 の協力体制の構築が重要である。

ASEAN+3 の協力体制の構築に向かってここ数年間、動きが活発である。最近（2001年11月上旬）、バンドルスリブガワン（ブルネイ）で開催された ASEAN 拡大首脳会議がきっかけになって、AFTA が東アジア地域全体に広がる構想が浮上した。特に中国が積極的姿勢を示した結果、ASEAN と中国の FTA 協議開始が合意された。その実現に向けて中国が様々な譲歩をした。例えば中国が WTO 未加盟の ASEAN 後発メンバー国にも最恵国待遇を与えること、その後発メンバー国が中国との FTA 参加を遅らせる場合も容認すること、中国がメコン川流域開発へ 500 万ドルを援助し、昆明とバンコクを結ぶ高速道路建設の三分の一の負担を約束した。韓国も ASEAN との首脳会議で自由貿易協定締結問題を研究するための専門家会合の設置を提案し、双方が合意したと報道されている¹⁴⁾

アジアでは ASEAN 域内貿易はあまり増加しなかったが、ASEAN を含めた東アジア全体の域内貿易が急速に進展したことが既に見た通りである。このため、中国、韓国そして日本も ASEAN と共に自由貿易地域を創設すれば貿易がさらに促進することが期待できる。また、このような協力機構が上記の地域レベルの産業調整を円滑化させることにも役立つであろう。その意味で日本が率先して ASEAN+3 の協力体制の構築を促進することが望ましいである。

（付記：本稿は日本経済研究センターの研究プロジェクトの一環として執筆し、2001年12月に発行された同センターのアジア研究報告書「拡大する自由貿易協定と日本

の選択」の第 3 章として収録されたものであるが、経済産業省の「アジアダイナミズム研究会」でも報告した内容の 1 部である）。

注記：

¹⁾ Bowles (1997), p.229-230 や Plummer (1997) などがこの効果を強調している。

²⁾ Plummer (1997)、p. 205 はこの点を「強制された効率」(forced efficiency)として FTA の効果を強調している。

³⁾ 日本経済新聞、2001 年 6 月 5 日。

⁴⁾ 普通、貿易マトリックスは全商品を対象として計算されるものが多い。東アジアや ASEAN を中心とする貿易マトリックスについて例えば Chia (1998) や向山 (2001) を参照。本論文のように工業品だけを対象とするマトリックスは稀である。計算は多くの時間を要するし、種々な制約もある。しかし、アジアのダイナミックな分業をみるために全商品よりも工業品だけを対象とするマトリックスが望ましいのである。表 4 と表 5 においてシンガポールの対インドネシア工業品輸出のデータ、92 年の各国の対台湾の工業品輸出のデータ、92 年のシンガポールの対ベトナム工業品輸出のデータが不明であるが、ここではベトナムと台湾が分析の対象ではないので、全体としてこのデータの不備は分析結果に大きな影響を与えない。なお、工業品貿易マトリックスなどの作成につき、早稲田大学大学院博士過程在学中の松本邦愛君及び Ngo Trinh Ha 君に協力してもらった。記して謝意を表したい。

⁵⁾ ここではタイと中国だけを紹介しているが、日本と韓国の産業別国際競争力指数についてトラン (1999) を参照。

⁶⁾ 輸出類似指数の意義と計算方法について Finger and Kreinin (1979) は最初に提示したが、ここでは Lee (1997) の計算方法を使用した。

⁷⁾ タイなどの ASEAN 諸国の対日輸出における機械関連製品の急増に着目した研究として篠原・西ヶ谷 (1996) がある。

⁸⁾ 日中貿易についてより新しいデータを見ると、中国の対日の機械輸出が急増していることがわかる。例えば 2001 年 1 - 6 月には日本の輸入では機械機器が繊維製品を抜いて中国からの最大の輸入品目になったのである。向山 (2001)、p.17。

⁹⁾ 青木 (2001)、p. 7 を参照。

¹⁰⁾ 2000 年 12 月に行われた富士総合研究所の調査も同様な結果を示している。富士総合研究所 (2001) を参照。

¹¹⁾ この点について例えば海外投融資財団 (1997)、青木 (1997)、pp. 97-98 を参照。

¹²⁾ 青木 (1997)、p. 100 によれば ASEAN での拠点数が平均 2 社以下という中小企業が半分以上を占めている。

¹³⁾ ジェトロバンコクの調査によれば機械、電子、物理などの自然科学の大学卒業生数は人口比率としてタイ (人口 6000 人当たり一人) は中国 (同 3000 人) よりはるかに少ない (日本経済新聞、2001 年 5 月 31 日)。

¹⁴⁾ 日本経済新聞、2001 年 11 月 7 日による。

引用文献：

青木健（1997）「AFTA と日経企業」青木健・馬田啓一編『日本企業と直接投資：対アジア投資の新たな課題』勁草書房。

青木健(2001)「東アジアにおける貿易投資自由化と地域統合の含意」青木健編著『AFTA：ASEAN 経済統合の実状と展望』JETRO。

海外投融資情報財団(1997)「ASEAN の域内貿易自由化と日系進出企業」『JOI』Sept。

富士総合研究所（2001）「AFTA の進展と日本企業に与える影響」研究レポート、5月。

向山英彦（2001）「貿易・産業連関面からみた東アジア域内関係の変化」『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol. 1 No. 3、pp. 11-31。

篠原三代平・西ヶ谷ともみ（1996）「東アジアにおける「直接投資主導型成長」と貿易構造の変貌」*Occasional Papers* No.25（財団法人統計研究会）。

トラン・ヴァン・トウ（1999）「アジアの産業発展と多国籍企業」『海外投資研究所報』3・4月号。

トラン・ヴァン・トウ/原田泰/関志雄（2001）『最新・アジア経済と日本：新世紀の協力ビジョン』日本評論社。

Chia Siow Yue (1998), "The ASEAN Free Trade Area," *The Pacific Review*, Vol 11 No.2, pp. 213-232.

Bowles, Paul (1997), ASEAN, AFTA and the "New Regionalism", *Pacific Affairs*, 70(2), 219-233.

Finger, J.M. and M. E. Kreinin (1979), A Measure of "export similarity" and its possible use, *Economic Journal* 89: 905-12.

Lee, Hongue (1997), "A Perspective on the Effects of NAFTA on Korea," in *Regionalism versus Multilateral Trade Arrangement*, ed. Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, the University of Chicago Press, Chicago and London.

Plummer, Michael G. (1997), ASEAN and the Theory of Regional Economic Integration: A Survey, *ASEAN Economic Bulletin* Vol. 14, No. 2, November, 202-214.